

(介 60)

平成 30 年 7 月 11 日

都道府県医師会 介護保険担当理事 殿

日本医師会常任理事

江澤 和彦

平成 30 年 7 月豪雨により被災した要援護高齢者等への対応について

平成 30 年 7 月豪雨により被災した要援護高齢者等への対応として、厚生労働省より各都道府県介護保険主管課宛てに、①要援護高齢者等の安否確認と適切な支援の実施、②介護支援専門員等の広域的な確保、に関する事務連絡が発出されましたのでご連絡申し上げます。

①につきましては、被災地市町村においては、地域包括支援センター等が中心となり、ケアマネジャーおよび介護サービス事業者等と連携してひとり暮らし高齢者をはじめとする要援護高齢者等について安否確認及び課題の把握を行うこととされている他、避難所に避難している高齢者に対しては、相談支援、課題の把握等を行うとともに、個々のケースに応じて在宅福祉サービスの提供を行うなど、必要な支援を行うこととされております。

②においては、被災地市町村において上記①の対応を実施するに当たり、ケアマネジャー等を確保することが困難な場合には、ケアマネジャー等の広域的な確保が図られるよう厚生労働省より各都道府県行政に依頼されております。

つきましては、貴会におかれましても本内容をご了知いただき、郡市区医師会及び会員へご周知賜りたくよろしくお願い申し上げます。

(添付資料)

- ・平成 30 年 7 月豪雨により被災した要援護高齢者等への対応について
(平 30.7.10 事務連絡 厚生労働省老健局振興課)



事 務 連 絡
平成 30 年 7 月 10 日

各 都道府県介護保険主管課 御中

厚生労働省老健局振興課

平成 30 年 7 月豪雨により被災した要援護高齢者等への対応について

平成 30 年 7 月豪雨により被災した要援護高齢者等について、その状況の把握に努めていただくとともに、避難対策及び介護サービスの円滑な提供に努めていただいているところですが、引き続き関係団体等と連携を図りながら、下記の事項に留意され、適切な支援にご配慮いただきますようお願い申し上げます。

記

1 要援護高齢者等の安否確認と適切な支援の実施について

被災地市町村においては、地域包括支援センター等が中心となり、居宅介護支援事業者及び介護サービス事業者等と連携して、次のとおり要援護高齢者等について安否確認及び課題の把握（アセスメント）を行い、必要なサービス提供につながるよう支援をお願いいたします。

(1) 地域包括支援センターと居宅介護支援事業者等の連携による安否確認等

地域包括支援センターは、居宅介護支援事業者等と連携しつつ、ひとり暮らし高齢者をはじめとする要援護高齢者等について安否確認及び課題の把握（アセスメント）を行うこと。

(2) 避難所等に避難している高齢者に対する必要なサービスの提供

避難所に避難している高齢者に対し、居宅介護支援事業者や介護サービス事業者等の協力も得ながら、相談支援、課題の把握等を行うとともに、個々のケースに応じて在宅福祉サービスの提供を行うなど、必要な支援を行うこと。

また、「高齢者、障害者等の災害時要配慮者への緊急的対応及び職員の応援確保について」（平成 30 年 7 月 7 日厚生労働省子ども家庭局子育て支援課、社会・援護局福祉基盤課、社会・援護局傷害保険福祉部障害福祉課、老健局総務課事務連絡）においてお示ししたとおり、必要に応じて緊急的措置として社会福祉施設等（介護老人保健



施設を含む)へ受入れを行うことにより、避難者の対応に万全を期すこと。

(3) 在宅要援護高齢者等に対する支援

介護サービスを利用している在宅の要援護高齢者等について、引き続き必要な介護サービスが確保できるよう介護サービス事業者等と連携を図るとともに、被災に伴い新たな課題やニーズを把握した場合には、居宅サービス計画(ケアプラン)等に新たなサービスを追加するなど必要なサービスの利用につなげること。

なお、居宅サービス計画(ケアプラン)等の変更については、やむを得ずサービス変更後にケアプラン等を作成することやサービス担当者会議を電話や文書等の照会により行うことも可能であること。

また、高齢者の家屋の状況や身体状況等を踏まえ、必要に応じ、緊急的措置として社会福祉施設等(介護老人保健施設を含む)への受け入れを行って差し支えないこと。

2 介護支援専門員等の広域的な確保について

被災地市町村において上記の対応を実施するに当たり、介護支援専門員等を確保することが困難な場合には、都道府県は、被災地市町村と被災地周辺市町村との連携により、介護支援専門員等の広域的な確保が図られるよう、必要な支援をお願いします。